



22年度の決算

問い合わせ 財務課(TEL 892・0121)

22年度の一般会計は、歳入総額が253億2,293万8千円、歳出総額が250億3,875万2千円となり、差し引き2億8,418万6千円のプラス収支になりました。

この中から、翌年度へ繰り越す財源1億3,897万7千円を引いた実質の収支額は、1億8,028万9千円となり、今年も基金(貯金)の取り崩しを行わずに、収支が黒字となりました。

歳入では、引き続き景気低迷の影響などから、前年度に比べ、市税が4億9,267万4千円減少しましたが、地方交付税が5億2,091万6千円増加したことなどで、その減少分をカバーしました。

歳出では、定額給付金事業の終了により、総務費の支出が減りましたが、子ども手当の創設や生活保護費の増加により民生費が、学校耐震化工事により教育費の支出が増えました。

基金については、3億5,254万2千円を積み立てたことと、積立基金残高は増加し、33億2,508万2千円になりました。

22年度は、基金の取り崩しがなかったとはいえ、市の根幹収入である市税収入が減少していることや、支出における土地開発公社の健全化、学校耐震化、公共施設の老朽化対策などの問題が依然山積しており、中長期的には厳しい状況が続いています。

今後も財政健全化に向け、歳出のスリム化、歳入の確保に向けた取り組みを進めます。

歳入

253億2,293万8千円

- ▷景気低迷の影響で、市税は減少。これを地方交付税や市債がカバー
- ▷国庫支出金のうち、22年度の約11億円は子ども手当、前年度の約12億円は定額給付金にかかる費用

項目	22年度	前年度	対前年度	対前年比
市税	9,126,482	9,619,156	△492,674	94.9%
地方譲与税・各種交付金	1,188,464	1,206,532	△18,068	98.5%
地方交付税	3,133,395	2,612,479	520,916	119.9%
分担金及び負担金	288,898	293,722	△4,824	98.4%
使用料及び手数料	331,856	337,917	△6,061	98.2%
国庫支出金	3,846,669	3,531,510	315,159	108.9%
府支出金	1,384,618	1,175,865	208,753	117.8%
財産収入	55,759	53,139	2,620	104.9%
繰入金	650	300	350	216.7%
市債	5,199,540	2,803,369	2,396,171	185.5%
その他	766,607	792,194	△25,587	96.8%
合計	25,322,938	22,426,183	2,896,755	112.9%

※市債のうち、22年度の約30億3,000万円、前年度の約11億4,000万円は借換債で、それぞれ当該年度の歳出に同額計上されています。

歳出

250億3,875万2千円

- 主な事業
- ▷[衛生費] 公共施設省エネ改修工事 = 884万5千円
 - ▷[土木費] 私部西線整備事業 = 1億2,140万3千円
 - ▷[教育費] 小学校防犯カメラ設置工事 = 789万6千円
 - ▷[教育費] 学校耐震補強工事 = 7億6,088万1千円

項目	22年度	前年度	対前年度	対前年比
議会費	250,895	256,798	△5,903	97.7%
総務費	3,005,558	3,592,820	△587,262	83.7%
民生費	8,119,918	6,661,897	1,458,021	121.9%
衛生費	1,651,050	2,024,208	△373,158	81.6%
土木費	1,263,514	1,378,436	△114,922	91.7%
消防費	566,118	590,413	△24,295	95.9%
教育費	2,844,568	2,325,862	518,706	122.3%
公債費	7,089,945	5,084,650	2,005,295	139.4%
諸支出金	119,319	62,186	57,133	191.9%
その他	127,867	126,602	1,265	101.0%
合計	25,038,752	22,103,872	2,934,880	113.3%

※公債費のうち、22年度の約30億3,000万円、前年度の約11億4,000万円は借換債で、それぞれ当該年度の歳入に同額計上されています。



市政のうごき

市税の内訳 (単位：千円)		基金(貯金)残高 (単位：千円)		市債(借金)残高 (単位：千円)	
市民税 (個人・法人)	4,495,668	一般会計基金	3,325,082	一般会計債	27,924,584
固定資産税	3,445,644	※複数の基金の合計額です。		下水道事業債	8,129,358
都市計画税	766,614			介護保険会計債	8,469
市町村たばこ税	340,838			公共用地先行取得 事業会計債	3,917,696
軽自動車税	77,718			合計	39,980,107
合計	9,126,482			※水道分は除きます。 ※上記の他、土地開発公社に192億7,348万円の借入れがあります。	

22年度健全化判断比率

	交野市		早期健全化 基準	財政再生 基準
	21年度	22年度		
実質赤字比率	-	-	12.87%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	17.87%	35.0%
実質公債費比率	16.2%	16.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	304.5%	277.0%	350.0%	
資金不足比率 (水道事業)	-	-	20.0%	
資金不足比率 (下水道事業)	-	-	20.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため、また、資金不足比率は資金不足が発生していないため、「-」と表示しています。
※将来負担比率・資金不足比率については、財政再生基準の設定はありません。

前年度と比べて、将来負担比率は地方債現在高の減少により、27.5%改善されています。一方、実質公債費比率は公債費の増加により0.4%悪化しています。交野市は、すべての比率が早期健全化基準を下回りましたが、依然財政が厳しいこと変わりなく、さらなる健全化に努めます。

実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金不足)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

会計別決算

国民健康保険特別会計

歳入総額：71億3,852万9千円
歳出総額：71億9,988万9千円
差し引き：△6,136万円

22年度末の国民健康保険加入者数は1万9,693人(2.77%増)、世帯数は1万1,012世帯(2.23%増)で、医療費の1人あたりの費用額は、一般被保険者で31万5,154円(5.71%増)でした。

歳入 (単位：千円)	
項目	決算額
国民健康保険料	1,610,437
使用料及び手数料	250
国庫支出金	1,610,150
療養給付費交付金	377,890
前期高齢者交付金	1,922,742
府支出金	292,806
共同事業交付金	615,550
財産収入	10
繰入金	697,598
諸収入	11,096
合計	7,138,529

歳出 (単位：千円)	
項目	決算額
総務費	122,309
保険給付費	5,168,608
後期高齢者支援金等	800,804
前期高齢者納付金等	1,377
老人保健拠出金	18,763
介護納付金	304,526
共同事業拠出金	669,964
保健事業費	45,010
諸支出金	18,277
前年度繰上充用金	50,251
合計	7,199,889

下水道事業特別会計

歳入総額：20億1,341万8千円
歳出総額：26億9,130万2千円
差し引き：△6億7,788万4千円

22年度末の下水道普及率は93.8%、水洗化率は97.8%です。

歳入 (単位：千円)	
項目	決算額
使用料及び手数料	1,121,089
国庫支出金	8,300
繰入金	271,120
諸収入	22,809
市債	589,600
繰越金	500
合計	2,013,418

歳出 (単位：千円)	
項目	決算額
下水道費	631,281
公債費	1,313,654
前年度繰上充用金	746,367
合計	2,691,302





老人保険特別会計

歳入総額：8,917万8千円
 歳出総額：117万7千円
 差し引き：8,800万1千円

20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したため、20年3月診療分が最後となっています。受給件数は6件で、1件あたりの費用額は3,092円、公費負担額は2,587円でした。

歳入（単位：千円）	
項目	決算額
支払基金交付金	8
繰入金	862
諸収入	5,641
繰越金	82,667
合計	89,178

歳出（単位：千円）	
項目	決算額
総務費	1,161
医療諸費	16
合計	1,177

介護保険特別会計

歳入総額：39億4,809万8千円
 歳出総額：38億9,486万2千円
 差し引き：5,323万6千円

歳入では、65歳以上の人の保険料の徴収率は98.98%でした。介護サービスに使われた費用は、昨年度と比べ4%の増加とほぼ横ばいでした。

歳入（単位：千円）	
項目	決算額
介護保険料（65歳以上の人）	953,986
国庫介護給付負担金・補助金等①	674,792
支払基金介護給付費交付金等②（40～64歳の人の保険料）	1,095,227
府介護給付費負担金等③	546,188
市介護給付費繰入金等	462,776
その他（総務費繰入金・前年度繰越金など）	215,129
合計	3,948,098

※①～③は、概算受領額のため、翌年度精算です。

歳出（単位：千円）		決算額
介護給付諸費小計（介護サービスのための費用）		3,445,388
要介護1～5の 人が対象	居宅介護サービス給付費（福祉用具購入・住宅改修費などを含む）	(1,849,049)
	施設介護サービス給付費	(1,187,832)
	居宅介護サービス計画給付費（ケアプランの費用）	(167,535)
要支援1・2の 人が対象	居宅支援サービス給付費（福祉用具購入・住宅改修費などを含む）	(214,543)
	居宅支援サービス計画給付費（ケアプランの費用）	(26,429)
特定入所者介護サービス費（施設などでの食費・居住費）		115,730
高額介護サービス費（利用料が一定額を超えた場合に返ってくる費用）		72,279
地域支援事業費（介護予防・包括的支援事業など）		48,632
その他（審査支払手数料・基金積立金・総務費など）		212,833
合計		3,894,862

公共用地先行取得事業特別会計

歳入総額：14億2,711万9千円
 歳出総額：14億2,711万9千円
 差し引き：0円

22年度は、土地開発公社から13億788万1千円の買い戻しを行いました。

歳入（単位：千円）	
項目	決算額
繰入金	119,319
市債	1,307,800
合計	1,427,119

歳出（単位：千円）	
項目	決算額
事業費	1,307,881
公債費	119,238
合計	1,427,119

後期高齢者医療特別会計

歳入総額：7億2,464万2千円
 歳出総額：7億0,220万9千円
 差し引き：2,243万3千円

22年度の年平均被保険者数は6,304人で、1人あたりの平均保険料は9万2,139円でした。

歳入（単位：千円）	
項目	決算額
後期高齢者医療保険料	578,988
使用料及び手数料	45
繰入金	125,467
繰越金	20,142
合計	724,642

歳出（単位：千円）	
項目	決算額
総務費	30,696
後期高齢者医療 広域連合納付金	670,582
諸支出金	931
合計	702,209



23年度会計別予算執行状況(23年9月末現在) (単位:千円)

区分	一般会計	国民健康 保険特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	公共用地 先行取得事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	
歳入	予算現額	21,863,670	7,551,380	2,481,046	4,083,287	176,064	749,975
	執行済額	11,493,661	2,746,334	716,338	1,794,507	85,360	338,135
	執行率	52.6%	36.4%	28.9%	43.9%	48.5%	45.1%
歳出	予算現額	21,863,670	7,551,380	2,481,046	4,083,287	176,064	749,975
	執行済額	8,705,549	3,651,796	1,447,428	1,655,302	85,360	268,641
	執行率	39.8%	48.4%	58.3%	40.5%	48.5%	35.8%

22年度 交野市土地開発公社の決算

22年度の事業は、新たな公有地取得事業はなく、保有している公有地の管理・処分・暫定活用を行いました。

今後も土地の積極的な活用に努めるとともに、管理経費の節減、金融機関との利率交渉による支払利息の節減を図ります。また、土地開発公社経営健全化計画に基づく計画的な買い戻しを市に要望し、公社の健全化を推進します。

■公有地の処分について

内容 第二京阪道路沿道整備区域用地ほか2事業用地を市に売却

売却面積 4,352.82平方メートル

売却額 16億4,810万1,424円

■22年度末決算について

保有面積 8万4,304.92平方メートル

保有額 194億7,318万9,744円

当期純利益 4,595万3,185円

公社準備金 6億4,145万5,252円

■保有地の暫定活用について

活用件数 27か所(内、有償貸付21か所)

賃貸収入 1,359万8,450円

■借入金(長期)の状況

借入額 191億7,100万円

利率 1.35%～1.875%

問い合わせ 土地開発公社(Tel.892・0121)

貸借対照表(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目(款・項)	金額	科目(款・項)	金額
流動資産	19,919,737,128	流動負債	102,479,500
現金及び預金	446,547,384	預り金	2,479,500
公有用地	14,185,372,474	未払金	100,000,000
代替地	5,287,817,270	固定負債	19,171,000,000
有形固定資産	197,624	長期借入金	19,171,000,000
車両その他運搬具	85,830	負債の部合計	19,273,479,500
その他	111,794	資本の部	
		資本金	5,000,000
		基本財産	5,000,000
		準備金	641,455,252
		前期繰越準備金	595,502,067
		当期純利益	45,953,185
		資本の部合計	646,455,252
合計	19,919,934,752	合計	19,919,934,752

損益計算書(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目(款・項)	金額	科目(款・項)	金額
事業原価	1,614,024,472	事業収益	1,648,101,424
公有地取得事業原価	1,614,024,472	公有地取得事業収益	1,648,101,424
販売費及び一般管理費	3,280,959	事業外収益	15,348,107
販売費及び一般管理費	3,280,959	受取利息	737,246
事業外費用	190,915	雑収益	14,610,861
支払利息	181,244		
雑損失	9,671		
当期純利益	45,953,185		
合計	1,663,449,531	合計	1,663,449,531

